

令和 2 年度

勝浦市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 9 2 号
令和 3 年 8 月 2 5 日

勝浦市長 土 屋 元 様

勝浦市監査委員 西 川 徹
勝浦市監査委員 岩 瀬 義 信

令和 2 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審 査 対 象	1
第2. 審 査 期 間	1
第3. 審 査 方 法	1
第4. 審 査 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 法人事業税交付金	6
第7款 地方消費税交付金	6
第8款 ゴルフ場利用税交付金	6
第9款 環境性能割交付金	7
第10款 地方特例交付金	7
第11款 地方交付税	7
第12款 交通安全対策特別交付金	8
第13款 分担金及び負担金	8
第14款 使用料及び手数料	9
第15款 国庫支出金	9
第16款 県支出金	10
第17款 財産収入	10
第18款 寄 附 金	10
第19款 繰 入 金	11
第20款 繰 越 金	11
第21款 諸 収 入	11
第22款 市 債	12
第23款 自動車取得税交付金	12

○ 自主財源・依存財源別構成比	13
○ 歳出の状況	14
第1款 議会費	15
第2款 総務費	15
第3款 民生費	16
第4款 衛生費	17
第5款 農林水産業費	17
第6款 商工費	18
第7款 土木費	19
第8款 消防費	20
第9款 教育費	20
第10款 災害復旧費	21
第11款 公債費	22
第12款 予備費	22
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	23
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
4. 後期高齢者医療特別会計	29
5. 介護保険特別会計	31
財産に関する調書	34
基金運用状況審査意見	36
む す び	38
○ 決算審査資料	40

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1．審査対象

令和2年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

令和2年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算

令和2年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2．審査期間

令和3年7月13日から令和3年8月20日まで

第3．審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、令和2年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4．審査結果

審査に付された令和2年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

令和2年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	13,243,545,000	12,412,714,286	△ 830,830,714	93.7
歳 出	13,243,545,000	11,962,390,528	1,281,154,472	90.3
差引残額		450,323,758		

歳入決算額は12,412,714,286円、歳出決算額は11,962,390,528円で、歳入歳出差引残額は450,323,758円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,526,162,914円(14.0％)の増加、歳出決算で1,418,907,431円(13.5％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で93.7％(前年度95.7％)、歳出で90.3％(前年度92.6％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,157,758,000	2,197,551,368	39,793,368	101.8	17.7
2. 地 方 譲 与 税	70,209,000	73,876,000	3,667,000	105.2	0.6
3. 利子割交付金	1,000,000	1,340,000	340,000	134.0	0.0
4. 配当割交付金	8,000,000	8,011,000	11,000	100.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	8,000,000	9,704,000	1,704,000	121.3	0.1
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	5,700,000	5,874,000	174,000	103.1	0.0
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	410,000,000	411,713,000	1,713,000	100.4	3.3
8. ゴルフ場利用税金 交 付 金	18,000,000	20,300,420	2,300,420	112.8	0.2
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	8,575,000	△ 425,000	95.3	0.1
10. 地 方 特 例 金 交 付 金	9,297,000	9,297,000	0	100.0	0.1
11. 地 方 交 付 税	2,615,193,000	2,614,229,000	△ 964,000	100.0	21.1

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	2,454,000	2,460,000	6,000	100.2	0.0
13. 分担金及び 負担金	106,118,000	78,620,313	△ 27,497,687	74.1	0.6
14. 使用料及び 手数料	161,455,000	147,789,916	△ 13,665,084	91.5	1.2
15. 国庫支出金	3,299,795,000	2,967,927,325	△ 331,867,675	89.9	23.9
16. 県支出金	598,763,000	539,378,242	△ 59,384,758	90.1	4.3
17. 財産収入	30,768,000	30,704,012	△ 63,988	99.8	0.2
18. 寄附金	1,028,220,000	991,391,879	△ 36,828,121	96.4	8.0
19. 繰入金	1,247,491,000	1,155,667,741	△ 91,823,259	92.6	9.3
20. 繰越金	343,068,000	343,068,275	275	100.0	2.8
21. 諸収入	107,564,000	152,154,913	44,590,913	150.7	1.2
22. 市債	1,005,691,000	643,079,000	△ 362,612,000	63.9	5.2
23. 自動車取得税 交付金	1,000	1,882	882	188.2	0.0
歳入合計	13,243,545,000	12,412,714,286	△ 830,830,714	93.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は12,966,873,292円、不納欠損額41,356,409円、収入未済額512,802,597円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は95.7%で、前年度と比較すると1.1ポイントの減少となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2	2,157,758,000	2,420,340,609	2,197,551,368	41,011,509	181,777,732
31	2,115,282,000	2,357,787,937	2,132,772,782	26,341,152	198,674,003
30	2,107,882,000	2,369,041,302	2,133,205,350	28,434,808	207,401,144
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指数(収入済額)	
2	101.8	90.8	17.7	103.0	
31	100.8	90.5	19.6	100.0	
30	101.2	90.0	22.2	100.0	

市税収入額は、歳入総額の17.7%を占め、前年度の19.6%と比較すると1.9ポイントの減少を示している。

予算現額2,157,758,000円に対し、調定額2,420,340,609円、収入済額2,197,551,368円、不納欠損額41,011,509円、収入未済額181,777,732円となっている。

収入済額は、予算現額に対し39,793,368円(1.8%)の増加、調定額に対する収入率は90.8%(前年度90.5%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると64,778,586円(3.0%)の増加を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	2	31	30	2	31	30	
1. 市 民 税	769,216,856	804,311,480	800,692,667	35.0	37.7	37.5	95.6
2. 固 定 資 産 税	1,249,073,072	1,133,739,301	1,128,713,579	56.8	53.2	52.9	110.2
3. 軽 自 動 車 税	54,984,540	51,803,560	50,772,829	2.5	2.4	2.4	106.1
4. 市 た ば こ 税	111,835,600	116,412,091	115,740,047	5.1	5.5	5.4	96.1
5. 特 別 土 地 税 保 有	-	285,000	6,265,328	0.0	0.0	0.3	0.0
6. 入 湯 税	12,441,300	26,221,350	31,020,900	0.6	1.2	1.5	47.4
合 計	2,197,551,368	2,132,772,782	2,133,205,350	100.0	100.0	100.0	103.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	70,209,000	73,876,000	73,876,000	105.2	100.0	0.6	106.8
31	70,922,000	71,428,006	71,428,006	100.7	100.0	0.7	103.3
30	65,000,000	69,174,000	69,174,000	106.4	100.0	0.7	100.0

予算現額70,209,000円に対し、調定額及び収入済額は73,876,000円で3,667,000円(5.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,447,994円(3.4%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税17,308,000円、自動車重量譲与税50,360,000円、森林環境譲与税6,208,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	1,000,000	1,340,000	1,340,000	134.0	100.0	0.0	55.8
31	1,000,000	1,263,000	1,263,000	126.3	100.0	0.0	52.6
30	2,000,000	2,403,000	2,403,000	120.2	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,340,000円で340,000円(34.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると77,000円(6.1%)の増加を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	8,000,000	8,011,000	8,011,000	100.1	100.0	0.1	101.6
31	8,000,000	8,765,000	8,765,000	109.6	100.0	0.1	111.2
30	9,000,000	7,882,000	7,882,000	87.6	100.0	0.1	100.0

予算現額8,000,000円に対し、調定額及び収入済額は8,011,000円で11,000円(0.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると754,000円(8.6%)の減少を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	8,000,000	9,704,000	9,704,000	121.3	100.0	0.1	133.9
31	5,000,000	5,737,000	5,737,000	114.7	100.0	0.1	79.2
30	10,000,000	7,247,000	7,247,000	72.5	100.0	0.1	100.0

予算現額8,000,000円に対し、調定額及び収入済額は9,704,000円で1,704,000円(21.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,967,000円(69.1%)の増加を示している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	5,700,000	5,874,000	5,874,000	103.1	100.0	0.0	—

予算現額5,700,000円に対し、調定額及び収入済額は5,874,000円で174,000円(3.1%)の増加を示している。(2年度より新規)

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	410,000,000	411,713,000	411,713,000	100.4	100.0	3.3	118.4
31	330,000,000	338,191,000	338,191,000	102.5	100.0	3.1	97.3
30	344,000,000	347,723,000	347,723,000	101.1	100.0	3.6	100.0

予算現額410,000,000円に対し、調定額及び収入済額は411,713,000円で1,713,000円(0.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると73,522,000円(21.7%)の増加を示している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	18,000,000	20,300,420	20,300,420	112.8	100.0	0.2	88.3
31	22,000,000	21,691,390	21,691,390	98.6	100.0	0.2	94.4
30	23,000,000	22,985,760	22,985,760	99.9	100.0	0.2	100.0

予算現額18,000,000円に対し、調定額及び収入済額は20,300,420円で2,300,420円(12.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,390,970円(6.4%)の減少を示している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	9,000,000	8,575,000	8,575,000	95.3	100.0	0.1	204.0
31	4,000,000	4,211,000	4,211,000	105.3	100.0	0.0	100.0

令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税の廃止とともに、自動車税に係る環境性能割が創設され、収入額の一定割合が環境性能割交付金として交付されることとなった。

予算現額9,000,000円に対し、調定額及び収入済額は8,575,000円で425,000円(4.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,364,000円(103.6%)の増加を示している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	9,297,000	9,297,000	9,297,000	100.0	100.0	0.1	257.1
31	28,526,000	36,816,000	36,816,000	129.1	100.0	0.3	1018.1
30	3,616,000	3,616,000	3,616,000	100.0	100.0	0.0	100.0

調定額及び収入済額は9,297,000円で予算現額と同額となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると27,519,000円(74.7%)の減少を示している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	2,615,193,000	2,614,229,000	2,614,229,000	100.0	100.0	21.1	106.8
31	2,547,910,000	2,557,055,000	2,557,055,000	100.4	100.0	23.5	104.5
30	2,439,410,000	2,447,951,000	2,447,951,000	100.4	100.0	25.5	100.0

地方交付税は、歳入総額の21.1%を占め、前年度23.5%と比較すると2.4ポイントの減少を示している。

予算現額2,615,193,000円に対し、調定額及び収入済額は2,614,229,000円で964,000円(0.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると57,174,000円(2.2%)の増加を示している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	2,454,000	2,460,000	2,460,000	100.2	100.0	0.0	100.2
31	2,184,000	2,364,000	2,364,000	108.2	100.0	0.0	96.3
30	2,390,000	2,454,000	2,454,000	102.7	100.0	0.0	100.0

予算現額2,454,000円に対し、調定額及び収入済額は2,460,000円で6,000円(0.2％)の増加、収入済額を前年度と比較すると96,000円(4.1％)の増加を示している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	106,118,000	79,116,353	78,620,313	496,040	74.1	99.4	0.6	63.9
31	103,205,000	82,316,847	81,739,187	577,660	79.2	99.3	0.8	66.4
30	140,404,000	123,715,341	123,031,681	683,660	87.6	99.4	1.3	100.0

予算現額106,118,000円に対し、調定額79,116,353円、収入済額78,620,313円、収入未済額496,040円となっている。

収入済額は、予算現額に対し27,497,687円(25.9％)の減少、調定額に対する収入率は99.4％(前年度99.3％)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,118,874円(3.8％)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金22,604,070円、土木費分担金50,000円、災害復旧費分担金70,000円、負担金で民生費負担金13,593,830円、衛生費負担金302,966円、教育費負担金41,999,447円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2	161,455,000	155,876,716	147,789,916	344,900	7,741,900
31	171,315,000	179,004,094	171,806,360	313,400	6,884,334
30	189,042,000	191,869,723	185,238,683	316,200	6,314,840
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指 数	
2	91.5	94.8	1.2	79.8	
31	100.3	96.0	1.6	92.7	
30	98.0	96.5	1.9	100.0	

予算現額161,455,000円に対し、調定額155,876,716円、収入済額147,789,916円、不納欠損額344,900円、収入未済額7,741,900円となっている。

収入済額は、予算現額に対し13,665,084円(8.5％)の減少、調定額に対する収入率は94.8％(前年度96.0％)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると24,016,444円(14.0％)の減少を示している。

収入の内訳は、民生使用料、土木使用料等の使用料で52,659,712円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で95,131,204円となっている。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
2	3,299,795,000	3,272,363,382	2,967,927,325	304,436,057	89.9	90.7	23.9	402.7
31	1,042,937,000	977,483,443	895,622,443	81,861,000	85.9	91.6	8.2	121.5
30	904,936,000	906,594,782	736,947,782	169,647,000	81.4	81.3	7.7	100.0

国庫支出金は、歳入総額の23.9％を占め、前年度8.2％と比較すると15.7ポイントの増加を示している。

予算現額3,299,795,000円に対し、調定額3,272,363,382円、収入済額2,967,927,325円、収入未済額304,436,057円となっている。

収入済額は、予算現額に対し331,867,675円(10.1％)の減少、調定額に対する収入率は90.7％(前年度91.6％)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,072,304,882円(231.4％)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で568,238,467円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金等の国庫補助金で2,389,758,548円、民生費委託金等の委託金で9,930,310円となっている。

第16款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
2	598,763,000	546,378,242	539,378,242	7,000,000	90.1	98.7	4.3	124.1
31	582,332,000	557,276,332	520,395,332	36,881,000	89.4	93.4	4.8	119.8
30	472,914,000	452,742,600	434,482,600	18,260,000	91.9	96.0	4.5	100.0

県支出金は、歳入総額の4.3％を占め、前年度4.8％と比較すると0.5ポイントの減少を示している。

予算現額598,763,000円に対し、調定額546,378,242円、収入済額539,378,242円、収入未済額7,000,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し59,384,758円（9.9％）の減少、調定額に対する収入率は98.7％（前年度93.4％）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると18,982,910円（3.6％）の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で248,410,885円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で237,480,404円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で53,486,953円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
2	30,768,000	30,704,012	30,704,012	0	99.8	100.0	0.2	83.0
31	30,802,000	31,134,257	31,134,257	0	101.1	100.0	0.3	84.1
30	40,161,000	36,999,800	36,999,800	0	92.1	100.0	0.4	100.0

予算現額30,768,000円に対し、調定額及び収入済額は30,704,012円で63,988円（0.2％）の減少、収入済額を前年度と比較すると430,245円（1.4％）の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で30,445,533円、不動産売払収入等の財産売払収入で258,479円となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
2	1,028,220,000	991,391,879	991,391,879	96.4	100.0	8.0	172.8
31	1,128,221,000	1,128,419,774	1,128,419,774	100.0	100.0	10.4	196.7
30	573,932,000	573,789,975	573,789,975	100.0	100.0	6.0	100.0

予算現額1,028,220,000円に対し、調定額及び収入済額は991,391,879円で36,828,121円（3.6％）の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると137,027,895円（12.1％）の減少を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金975,121,879円、民生費寄附金等16,270,000円となっている。

第19款 繰入金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	1,247,491,000	1,155,667,741	1,155,667,741	92.6	100.0	9.3	108.2
31	1,422,690,000	1,273,329,916	1,273,329,916	89.5	100.0	11.7	119.2
30	1,102,517,000	1,067,874,430	1,067,874,430	96.9	100.0	11.1	100.0

予算現額1,247,491,000円に対し、調定額及び収入済額は1,155,667,741円で91,823,259円（7.4％）の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると117,662,175円（9.2％）の減少を示している。

第20款 繰越金

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	343,068,000	343,068,275	343,068,275	100.0	100.0	2.8	119.5
31	351,220,000	351,220,237	351,220,237	100.0	100.0	3.2	122.4
30	287,034,000	287,034,200	287,034,200	100.0	100.0	3.0	100.0

繰越金の収入済額は343,068,275円で、前年度と比較すると8,151,962円（2.3％）の減少を示している。

第21款 諸収入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	107,564,000	163,505,781	152,154,913	0	11,350,868	141.5	93.1	1.2	42.1
31	130,613,000	170,921,623	162,063,297	0	8,858,326	124.1	94.8	1.5	44.8
30	348,369,000	365,900,195	361,453,295	0	4,446,900	103.8	98.8	3.8	100.0

予算現額107,564,000円に対し、調定額163,505,781円、収入済額152,154,913円、収入未済額11,350,868円となっている。

収入済額は、予算現額に対し44,590,913円(41.5%)の増加、調定に対する収入率は93.1%(前年度94.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると9,908,384円(6.1%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,690,090円、市預金利子11,794円、貸付金元利収入17,426,000円、受託事業収入5,197,650円、雑入125,829,379円となっている。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
2	1,005,691,000	643,079,000	643,079,000	63.9	100.0	5.2	87.8
31	1,267,809,000	1,076,109,000	1,076,109,000	84.9	100.0	9.9	146.9
30	1,120,378,000	732,578,000	732,578,000	65.4	100.0	7.6	100.0

市債は、歳入総額の5.2%を占め、前年度9.9%に比べ4.7ポイントの減少を示している。

調定額及び収入済額は643,079,000円で、収入済額を前年度と比較すると433,030,000円(40.2%)の減少を示している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
2	1,000	1,882	1,882	188.2	100.0	0.0	0.0
31	14,000,000	14,417,391	14,417,391	103.0	100.0	0.1	57.8
30	25,000,000	24,960,000	24,960,000	99.8	100.0	0.3	100.0

※令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税は廃止。

予算現額1,000円に対し、調定額及び収入済額は1,882円で882円(88.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると14,415,509円(100.0%)の減少を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

財 源 別 区 分		令和2年度		平成31年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,197,551,368	17.7	2,132,772,782	19.6	64,778,586	△ 1.9	3.0
	13. 分担金及び金 負 担	78,620,313	0.6	81,739,187	0.8	△ 3,118,874	△ 0.2	△ 3.8
	14. 使用料及び料 手 数	147,789,916	1.2	171,806,360	1.6	△ 24,016,444	△ 0.4	△ 14.0
	17. 財 産 収 入	30,704,012	0.2	31,134,257	0.3	△ 430,245	△ 0.1	△ 1.4
	18. 寄 附 金	991,391,879	8.0	1,128,419,774	10.4	△ 137,027,895	△ 2.4	△ 12.1
	19. 繰 入 金	1,155,667,741	9.3	1,273,329,916	11.7	△ 117,662,175	△ 2.4	△ 9.2
	20. 繰 越 金	343,068,275	2.8	351,220,237	3.2	△ 8,151,962	△ 0.4	△ 2.3
	21. 諸 収 入	152,154,913	1.2	162,063,297	1.5	△ 9,908,384	△ 0.3	△ 6.1
	計	5,096,948,417	41.1	5,332,485,810	49.0	△ 235,537,393	△ 8.2	△ 4.4
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	73,876,000	0.6	71,428,006	0.7	2,447,994	△ 0.1	3.4
	3. 利子割交付金	1,340,000	0.0	1,263,000	0.0	77,000	0.0	6.1
	4. 配当割交付金	8,011,000	0.1	8,765,000	0.1	△ 754,000	0.0	△ 8.6
	5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	9,704,000	0.1	5,737,000	0.1	3,967,000	0.0	69.1
	6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	5,874,000	0.0	—	—	5,874,000	0.0	皆増
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	411,713,000	3.3	338,191,000	3.1	73,522,000	0.2	21.7
	8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	20,300,420	0.2	21,691,390	0.2	△ 1,390,970	0.0	△ 6.4
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,575,000	0.1	4,211,000	0.0	4,364,000	1.0	103.6
	10. 地 方 特 例 金 交 付 金	9,297,000	0.1	36,816,000	0.3	△ 27,519,000	△ 0.2	△ 74.7
	11. 地 方 交 付 税	2,614,229,000	21.1	2,557,055,000	23.5	57,174,000	△ 2.4	2.2
	12. 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,460,000	0.0	2,364,000	0.0	96,000	0.0	4.1
	15. 国 庫 支 出 金	2,967,927,325	23.9	895,622,443	8.2	2,072,304,882	15.7	231.4
	16. 県 支 出 金	539,378,242	4.3	520,395,332	4.8	18,982,910	△ 0.5	3.6
	22. 市 債	643,079,000	5.2	1,076,109,000	9.9	△ 433,030,000	△ 4.7	△ 40.2
	23. 自動車取得税 交 付 金	1,882	0.0	14,417,391	0.1	△ 14,415,509	△ 0.1	△ 100.0
	計	7,315,765,869	58.9	5,554,065,562	51.0	1,761,700,307	7.9	31.7
合計		12,412,714,286	100.0	10,886,551,372	100.0	1,526,162,914	—	14.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は5,096,948,417円で、前年度と比較して235,537,393円(4.4%)の減少を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は41.1%で、前年度の49.0%に対し7.9ポイントの減少となっている。

依存財源は7,315,765,869円で前年度と比較して1,761,700,307円(31.7%)の増加を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は58.9%で、前年度の51.0%に対し7.9ポイントの増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	140,226,000	138,115,658	2,110,342	98.5	1.2
2. 総務費	3,422,118,660	3,296,480,108	125,638,552	96.3	27.6
3. 民生費	4,595,445,217	4,423,568,360	171,876,857	96.3	37.0
4. 衛生費	989,771,000	933,363,374	56,407,626	94.3	7.8
5. 農林水産業費	692,005,000	515,643,833	176,361,167	74.5	4.3
6. 商工費	807,402,000	361,540,331	445,861,669	44.8	3.0
7. 土木費	556,948,950	423,551,822	133,397,128	76.0	3.5
8. 消防費	164,437,000	153,433,642	11,003,358	93.3	1.3
9. 教育費	895,299,350	821,557,479	73,741,871	91.8	6.9
10. 災害復旧費	93,130,700	9,038,700	84,092,000	9.7	0.1
11. 公債費	886,270,000	886,097,221	172,779	100.0	7.4
12. 予備費	491,123	—	491,123	—	—
歳出合計	13,243,545,000	11,962,390,528	1,281,154,472	90.3	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額638,102,350円、不用額643,052,122円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費94.1%、人件費以外の経費5.9%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
2	140,226,000	138,115,658	2,110,342	98.5	1.2	100.4
31	139,894,000	138,936,503	957,497	99.3	1.3	101.0
30	140,428,000	137,505,636	2,922,364	97.9	1.5	100.0

予算現額140,226,000円に対し、支出済額は138,115,658円で、執行率は98.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると820,845円(0.6%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費16.7%、人件費以外の経費83.3%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	3,422,118,660	3,296,480,108	20,336,000	105,302,552	96.3	27.6	129.1
31	3,481,911,719	3,370,601,929	0	111,309,790	96.8	32.0	132.0
30	2,599,972,005	2,554,035,301	7,352,000	38,584,704	98.2	27.6	100.0

予算現額3,422,118,660円に対し、支出済額は3,296,480,108円で、執行率は96.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると74,121,821円(2.2%)の減少を示している。

総務管理費の財産管理費で13,420,000円、諸費で492,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費で6,424,000円が繰越明許費として令和3年度へ繰り越されている。

総務管理費3,031,120,332円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料534,008,868円、庁舎総合管理業務委託料37,884,000円、デマンド型乗合タクシー運行業務委託料6,443,700円等の委託料で629,870,604円(20.8%)、OA機器借上料109,921,494円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料13,811,946円等の使用料及び賃借料で146,369,404円(4.8%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金447,512,158円、地方バス路線維持費補助金10,500,000円等の負担金補助及び交付金で483,625,654円(16.0%)、ふるさと応援基金積立金963,121,879円、財政調整基金積立金340,317,000円等の積立金で1,303,456,776円(43.0%)、人件費363,499,864円(12.0%)、その他の経費104,298,030円(3.4%)となっている。

徴税費141,122,452円の支出内訳は、課税資料電子化業務委託料1,089,000円、地番現況図加除修正業務委託料7,238,000円等の委託料で9,116,954円(6.5%)、市税過誤納還付金等の償還金利子及び割引料で11,762,651円(8.3%)、人件費108,769,221円(77.1%)、その他の経費11,473,626円(8.1%)となっている。

戸籍住民基本台帳費73,660,825円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,432,000円、基幹系情報システム修正業務委託料4,312,000円等の委託料で7,925,896円(10.8%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料で4,661,712円等の使用料及び賃借料で

19,205,161円(26.1%)、人件費37,963,078円(51.5%)、その他の経費8,566,690円(11.6%)となっている。

選挙費21,767,844円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で2,429,588円(11.2%)、郵便料を主な内容とする役務費で773,951円(3.5%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で2,697,475円(12.4%)、選挙運動用自動車借上料等の使用料及び賃借料で898,600円(4.1%)、人件費14,579,030円(67.0%)、その他の経費389,200円(1.8%)となっている。

統計調査費17,669,009円の支出内訳は、人件費16,341,946円(92.5%)、その他の経費1,327,063円(7.5%)となっている。

監査委員費11,139,646円の支出内訳は、人件費10,815,379円(97.1%)、その他の経費324,267円(2.9%)となっている。

第3款 民生費 (人件費12.1%、人件費以外の経費87.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	4,595,445,217	4,423,568,360	1,485,000	170,391,857	96.3	37.0	140.9
31	3,304,567,158	3,167,851,984	0	136,715,174	95.9	30.0	100.9
30	3,387,486,296	3,139,705,387	134,629,000	113,151,909	92.7	33.9	100.0

予算現額4,595,445,217円に対し、支出済額4,423,568,360円で、執行率は96.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,255,716,376円(39.6%)の増加を示している。

社会福祉費の障害者福祉費で1,485,000円が繰越明許費として令和3年度に繰り越されている。

社会福祉費3,204,047,911円の支出内訳は、特別定額給付金1,705,400,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金250,892,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金14,595,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金11,367,789円、勝浦市シルバー人材センター補助金7,550,000円等の負担金補助及び交付金で1,999,283,752円(62.4%)、介護給付費199,742,813円、訓練等給付費119,990,595円、重度心身障害者医療費支給事業費35,873,174円、身体障害者更生医療給付費21,600,431円、老人保護措置費12,428,112円等の扶助費で436,163,101円(13.6%)、介護保険特別会計繰出金356,728,469円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金191,365,765円、後期高齢者医療特別会計繰出金76,664,200円、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金14,730,000円等の繰出金で639,488,434円(20.0%)、人件費60,279,324円(1.9%)、その他の経費68,833,300円(2.1%)となっている。

児童福祉費861,056,182円の支出内訳は、保育所児童送迎バス運行業務委託料12,778,920円、こども園児童送迎バス運行業務委託料5,476,680円等の委託料で98,406,494円(11.4%)、元勝浦幼稚園解体工事費19,971,600円等の工事請負費で20,228,905円(2.3%)、児童手当140,665,000円、児童扶養手当43,513,260円、子ども医療費助成事業費25,499,063円等の扶助費で215,757,233円(25.1%)、人件費438,089,365円(50.9%)、その他の経費88,574,185円(10.3%)となっている。

生活保護費358,321,050円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で277,811,552円(77.5%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で38,997,384円(10.9%)、人件費35,657,603円(10.0%)、その他の経費5,854,511円(1.6%)となっている。

災害救助費143,217円の支出内訳は、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で43,217円(30.2%)、災害見舞金を内容とする扶助費で100,000円(69.8%)となっている。

第4款 衛生費 （人件費25.6%、人件費以外の経費74.4%）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	989,771,000	933,363,374	0	56,407,626	94.3	7.8	125.5
31	757,999,360	729,103,717	0	28,895,643	96.2	6.9	98.1
30	774,303,640	743,540,735	0	30,762,905	96.0	8.0	100.0

予算現額989,771,000円に対し、支出済額は933,363,374円で、執行率は94.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると204,259,657円(28.0%)の増加を示している。

保健衛生費297,330,685円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費、修繕料等を主な内容とする需用費で40,363,261円(13.6%)、感染症等予防接種事業の業務委託料26,550,455円、火葬場管理運営委託料16,896,000円、がん検診業務委託料13,978,069円、妊婦乳児健康診断業務委託料4,934,820円等の委託料で77,429,288円(26.0%)、新型コロナウイルス感染症病床確保等支援事業補助金31,449,000円等の負担金補助及び交付金で43,428,808円(14.6%)、人件費115,817,219円(39.0%)、その他の経費20,292,109円(6.8%)となっている。

清掃費581,710,589円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で72,734,621円(12.5%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料69,577,200円、し尿収集運搬業務委託料53,328,000円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料26,792,403円、衛生処理場運転維持管理業務委託料21,450,000円等の委託料で220,514,276円(37.9%)、人件費123,432,522円(21.2%)、その他の経費165,029,170円(28.4%)となっている。

上水道費54,322,100円の支出内訳は、水道事業会計補助金（児童手当分）（新型コロナウイルス感染症対策分）を内容とする負担金補助及び交付金で54,322,100円(100.0%)となっている。

第5款 農林水産業費 （人件費19.6%、人件費以外の経費80.4%）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	692,005,000	515,643,833	99,445,000	76,916,167	74.5	4.3	175.5
31	418,297,700	332,471,540	53,808,000	32,018,160	79.5	3.2	113.2
30	353,018,000	293,820,979	39,787,000	19,410,021	83.2	3.2	100.0

予算現額692,005,000円に対し、支出済額は515,643,833円で、執行率は74.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると183,172,293円(55.1%)の増加を示している。

農業費の農業振興費で1,301,000円、農地費で4,200,000円、水産業費の水産業振興費で10,016,000円、漁港管理費で83,928,000円が繰越明許費として令和3年度へ繰り越されている。

農業費256,618,236円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を内容とする報償費で27,288,500円(10.6%)、緊急自然災害防止対策工事費6,215,000円等の工事請負費で8,250,000円(3.2%)、勝浦市土地改良区補助金43,728,857円、鳥獣被害防止総合対策交付金13,633,010円等の負担金補助及び交付金で119,123,948円(46.4%)、人件費70,907,597円(27.6%)、その他の経費31,048,191円(12.1%)となっている。

水産業費259,025,597円の支出内訳は、海岸堤防等老朽化対策事業に係る長寿命化計画策定業務委託料3,342,900円、海岸保全施設高潮対策事業に係る勝浦東部漁港(部原)海岸保全施設高潮対策工事設計業務委託料5,540,700円等の委託料で16,123,525円(6.2%)、勝浦東部漁港(部原)海岸保全施設高潮対策工事費36,740,000円等の工事請負費で51,851,900円(20.0%)、水産流通基盤整備事業負担金31,810,000円、収益向上型輪採漁場整備事業補助金20,114,000円、拠点漁港機能強化事業補助金67,173,000円等の負担金補助及び交付金159,268,786円(61.5%)、人件費30,751,057円(11.9%)、その他の経費1,030,329円(0.4%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費19.3%、人件費以外の経費80.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
2	807,402,000	361,540,331	405,225,000	40,636,669	44.8	3.0	187.3
31	265,984,000	226,929,073	24,000,000	15,054,927	85.3	2.2	117.6
30	218,267,000	192,982,366	0	25,284,634	88.4	2.1	100.0

予算現額807,402,000円に対し、支出済額は361,540,331円で、執行率は44.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると134,611,258円(59.3%)の増加を示している。

商工費の観光費で405,225,000円が繰越明許費として令和3年度へ繰り越されている。

商工費361,540,331円の支出内訳は、かつうら観光ぶらっとフォーム整備支援委託料37,256,934円、キャッシュレス観光振興業務委託料31,034,221円、夏期海岸安全対策業務委託料23,756,178円等の委託料で120,428,017円(33.3%)、勝浦市商工会補助金8,710,940円、勝浦市中小企業等経営支援金51,400,000円、みんなで元気に！勝浦「おもてなし」提供事業補助金4,410,000円等の負担金補助及び交付金で66,993,424円(18.5%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で9,400,000円(2.6%)、人件費69,628,388円(19.3%)、その他の経費95,090,502円(26.3%)となっている。

第7款 土 木 費 （人件費25.8%、人件費以外の経費74.2%）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
2	556,948,950	423,551,822	101,411,350	31,985,778	76.0	3.5	116.9
31	512,573,789	383,455,625	27,667,000	101,451,164	74.8	3.6	105.8
30	490,185,000	362,297,694	101,749,000	26,138,306	73.9	3.9	100.0

予算現額556,948,950円に対し、支出済額は423,551,822円で、執行率は76.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると40,096,197円(10.5%)の増加を示している。

道路橋りょう費の橋りょう維持費で44,730,000円、道路新設改良費で56,681,350円が繰越明許費として令和3年度へ繰り越されている。

土木管理費61,448,539円の支出内訳は、人件費59,601,412円(97.0%)、その他の経費1,847,127円(3.0%)となっている。

道路橋りょう費219,212,583円の支出内訳は、市道草刈委託料22,478,235円、地質調査業務委託料1,639,000円、市道伐木業務委託料5,151,850円等の委託料で56,526,442円(25.8%)、防災・安全社会資本整備交付金事業の橋りょう架替工事費(事故繰越し分)20,867,000円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費12,925,000円、災害防除工事費36,955,600円等の工事請負費で127,907,050円(58.3%)、人件費15,988,469円(7.3%)、その他の経費18,790,622円(8.6%)となっている。

河川費6,117,350円の支出内訳は、河川維持補修工事費5,234,350円等の工事請負費で5,795,350円(94.7%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費270,000円、千葉県河川協会会費52,000円の負担金補助及び交付金で322,000円(5.3%)となっている。

都市計画費61,835,457円の支出内訳は、公園草刈委託料6,849,642円等の委託料で9,940,691円(16.1%)、街路舗装修繕工事費13,246,200円等の工事請負費で15,473,700円(25.0%)、人件費33,579,709円(54.3%)、その他の経費2,841,357円(4.6%)となっている。

住宅費39,201,693円の支出内訳は、市営住宅の修繕料を主な内容とする需用費で3,069,624円(7.8%)、市営住宅(みなと団地)改修工事監理業務委託料957,000円、市営住宅草刈委託料2,021,629円等の委託料で3,405,979円(8.7%)、市営住宅(みなと団地)浄化槽改修工事費18,500,900円等の工事請負費で21,927,790円(55.9%)、被災住宅修繕緊急支援事業補助金4,996,800円等の負担金補助及び交付金で9,400,700円(24.0%)、その他の経費1,397,600円(3.6%)となっている。

国土調査費35,736,200円の支出内訳は、地籍調査業務委託料を内容とする委託料で35,028,000円(98.0%)、その他の経費708,200円(2.0%)となっている。

第8款 消 防 費 （人件費13.2%、人件費以外の経費86.8%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	164,437,000	153,433,642	0	11,003,358	93.3	1.3	121.9
31	205,102,000	190,190,171	0	14,911,829	92.7	1.8	151.1
30	144,678,000	125,847,209	10,497,000	8,333,791	87.0	1.4	100.0

予算現額164,437,000円に対し、支出済額は153,433,642円で、執行率は93.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると36,756,529円(19.3%)の減少を示している。

消防費153,433,642円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の消耗品費等の需用費で16,964,757円(11.0%)、防災アプリサービス保守管理委託料5,775,000円、防災行政無線保守管理委託料2,706,000円等の委託料で20,422,600円(13.3%)、防災行政無線子局改修工事費3,734,500円、消防詰所建築工事費8,218,650円、避難所改修工事費3,272,500円等の工事請負費で57,230,250円(37.3%)、消防車両整備事業の備品購入費で21,263,000円(13.9%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,073,052円、消火栓維持管理負担金2,138,400円等の負担金補助及び交付金で12,981,948円(8.5%)、人件費20,279,622円(13.2%)、その他の経費4,291,465円(2.8%)となっている。

第9款 教 育 費 （人件費29.3%、人件費以外の経費70.7%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	895,299,350	821,557,479	10,200,000	63,541,871	91.8	6.9	98.1
31	1,258,194,218	1,065,086,102	28,874,000	164,234,116	84.7	10.1	127.2
30	1,218,096,000	837,066,395	345,828,000	35,201,605	68.7	9.0	100.0

予算現額895,299,350円に対し、支出済額は821,557,479円で、執行率は91.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると243,528,623円(22.9%)の減少を示している。

小学校費の学校管理費で4,000,000円、中学校費の学校管理費で1,200,000円、社会教育費の社会教育総務費で5,000,000円が繰越明許費として令和3年度へ繰り越されている。

教育総務費141,679,245円の支出内訳は、外国語指導助手派遣委託料5,158,560円、特殊建築物定期報告調査業務委託料2,728,000円等の委託料で11,035,888円(7.8%)、クラブ活動等補助金681,000円、体育大会等出場補助金552,000円、学校給食費コロナウイルス対策補助金10,579,221円等の負担金補助及び交付金で13,596,471円(9.6%)、人件費100,144,578円(70.7%)、その他の経費16,902,308円(11.9%)となっている。

小学校費235,930,424円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で34,961,072円(14.8%)、スクールバス運行業務委託料28,762,689円、情報機器設定業務委託料12,772,047円等の委託料で53,141,576円(22.5%)、パソコン等借上料19,116,108円等の使用料及び賃借料で24,475,811円(10.4%)、上野小学校他1校体育館非構造部材耐震化工事費53,510,050円等の工事請負費で84,745,005円(35.9%)、その他の経費38,606,960円(16.4%)となっている。

中学校費87,126,964円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で11,651,963円(13.4%)、スクールバス運行業務委託料12,203,125円、情報機器設定業務委託料7,027,953円等の委託料で22,939,968円(26.3%)、パソコン等借上料7,233,732円等の使用料及び賃借料で9,170,022円(10.5%)、繰越明許分のネットワーク回線敷設工事費8,969,000円及び体育館シーリングファン設置工事費2,740,000円等の工事請負費で14,197,190円(16.3%)、遠距離通学費補助金7,617,940円等の負担金補助及び交付金で7,905,601円(9.1%)、その他の経費21,262,220円(24.4%)となっている。

社会教育費186,826,640円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で19,269,901円(10.3%)、芸術文化交流センターで開催した音楽公演等の公演委託料3,570,600円等の委託料で32,243,945円(17.2%)、図書館管理システム借上料1,553,124円等の使用料及び賃借料で6,477,659円(3.5%)、備品購入費で3,746,607円(2.0%)、人件費117,081,614円(62.7%)、その他の経費8,006,914円(4.3%)となっている。

保健体育費169,994,206円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で70,858,628円(41.7%)、給食調理等業務委託料60,940,000円、各種スポーツ大会運営委託料1,130,444円等の委託料で68,935,879円(40.6%)、人件費22,381,895円(13.2%)、その他の経費7,817,804円(4.6%)となっている。

第10款 災害復旧費（人件費以外の経費100%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
2	93,130,700	9,038,700	0	84,092,000	9.7	0.1	135.5
31	141,635,000	47,466,280	88,814,000	5,354,720	33.5	0.5	711.4
30	15,805,000	6,672,240	0	9,132,760	42.2	0.1	100.0

予算現額93,130,700円に対し、支出済額は9,038,700円で、執行率は9.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると38,427,580円(81.0%)の減少を示している。

農林水産施設災害復旧費3,839,000円の支出内訳は、繰越明許分の工事請負費で3,839,000円(100.0%)となっている。

公共土木施設災害復旧費3,883,000円の支出内訳は、道路災害復旧工事費の(繰越明許分含む)工事請負費で3,883,000円(100.0%)となっている。

その他公用公共施設災害復旧費1,316,700円の支出内訳は、市有地の災害復旧工事費を内容とする工事請負費1,316,700円(100.0%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
2	886,270,000	886,097,221	172,779	100.0	7.4	102.5
31	891,564,000	891,390,173	173,827	100.0	8.5	103.1
30	864,538,000	864,337,377	200,623	100.0	9.3	100.0

予算現額886,270,000円に対し、支出済額は886,097,221円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると5,292,952円(0.6%)の減少を示している。

公債費886,097,221円の支出内訳は、元金835,901,025円(94.3%)、利子50,196,196円(5.7%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
2	7,000,000	491,123	6,508,877	491,123
31	7,000,000	2,245,056	4,754,944	2,245,056
30	7,000,000	4,208,059	2,791,941	4,208,059

予算額7,000,000円に対し、充当額は6,508,877円で、内訳は、総務費1,386,660円、民生費19,217円、土木費641,950円、教育費3,144,350円、災害復旧費1,316,700円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

使 途 別 款 別	人 件 費		物件費その他経費		合 計	款別構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議 会 費	130,005,236	6.5	8,110,422	0.1	138,115,658	94.1	5.9
2. 総 務 費	551,968,518	27.6	2,744,511,590	27.5	3,296,480,108	16.7	83.3
3. 民 生 費	534,026,292	26.8	3,889,542,068	39.0	4,423,568,360	12.1	87.9
4. 衛 生 費	239,249,741	12.0	694,113,633	7.0	933,363,374	25.6	74.4
5. 農林水産業費	101,153,884	5.1	414,489,949	4.2	515,643,833	19.6	80.4
6. 商 工 費	69,628,388	3.5	291,911,943	2.9	361,540,331	19.3	80.7
7. 土 木 費	109,169,590	5.5	314,382,232	3.2	423,551,822	25.8	74.2
8. 消 防 費	20,279,622	1.0	133,154,020	1.3	153,433,642	13.2	86.8
9. 教 育 費	240,422,087	12.0	581,135,392	5.8	821,557,479	29.3	70.7
10. 災害復旧費	0	0.0	9,038,700	0.1	9,038,700	0.0	100.0
11. 公 債 費	0	0.0	886,097,221	8.9	886,097,221	0.0	100.0
合 計	1,995,903,358	100.0	9,966,487,170	100.0	11,962,390,528	16.7	83.3

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額11,962,390,528円に対し、人件費は1,995,903,358円で構成比は16.7%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,886,969,728円と比較すると108,933,630円(5.8%)の増加を示し、構成比は前年度の17.9%に対し1.2ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、9,966,487,170円で構成比は83.3%となっている。前年度の物件費その他経費8,656,513,369円と比較すると1,309,973,801円(15.1%)の増加を示し、構成比は前年度の82.1%に対し1.2ポイントの増加を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

令和2年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,363,204,000	2,423,700,642	60,496,642	102.6
歳 出	2,363,204,000	2,309,939,340	53,264,660	97.7
差 引 残 額		113,761,302		

歳入決算額は2,423,700,642円、歳出決算額は2,309,939,340円で、歳入歳出差引残額は113,761,302円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で38,453,322円(1.6％)の増加、歳出決算で8,368,150円(0.4％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で102.6％(前年度96.5％)、歳出で97.7％(前年度93.8％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算収 入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 険 税	430,044,000	655,974,725	451,742,286	28,441,750	175,790,689	105.0	68.9	18.6
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	351,000	1,478,592	272,200	192,700	1,013,692	77.5	18.4	0.0
4. 国 庫 支 出 金	13,048,000	12,545,000	12,545,000	0	0	96.1	100.0	0.5
5. 県支出金	1,709,025,000	1,691,762,741	1,691,762,741	0	0	99.0	100.0	69.8
6. 財産収入	23,000	18,104	18,104	0	0	78.7	100.0	0.0
7. 繰 入 金	204,288,000	191,365,765	191,365,765	0	0	93.7	100.0	7.9
8. 繰 越 金	1,625,000	66,939,830	66,939,830	0	0	4119.4	100.0	2.8
9. 諸 収 入	4,798,000	9,054,716	9,054,716	0	0	188.7	100.0	0.4
歳 入 合 計	2,363,204,000	2,629,139,473	2,423,700,642	28,634,450	176,804,381	102.6	92.2	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額430,044,000円に対し調定額655,974,725円、収入済額は451,742,286円、不納欠損額28,441,750円、収入未済額は175,790,689円となっている。収入済額は、予算現額に対し21,698,286円(5.0%)の増加、調定額に対する収入率は68.9%(前年度66.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,507,358円(3.3%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額351,000円に対し調定額1,478,592円、収入済額は272,200円、不納欠損額192,700円、収入未済額は1,013,692円となっている。収入済額は、予算現額に対し78,800円(22.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると12,300円(4.7%)の増加を示している。

なお、不納欠損額192,700円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額13,048,000円に対し調定額及び収入済額は12,545,000円で、503,000円(3.9%)の減少となっている。

県支出金は、予算現額1,709,025,000円に対し調定額及び収入済額は1,691,762,741円で17,262,259円(1.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると47,216,554円(2.9%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額23,000円に対し調定額及び収入済額は18,104円で、4,896円(21.3%)の減少となっている。

繰入金の収入済額は191,365,765円で、前年度と比較すると606,561円(0.3%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は66,939,830円で、前年度と比較すると6,067,860円(8.3%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額4,798,000円に対し調定額及び収入済額は9,054,716円で、4,256,716円(88.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,717,073円(69.6%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	54,379,000	49,377,729	5,001,271	90.8	2.1
2. 保 険 給 付 費	1,693,417,000	1,652,910,074	40,506,926	97.6	71.6
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	568,309,000	568,305,966	3,034	100.0	24.6
4. 保 健 事 業 費	34,984,000	30,651,537	4,332,463	87.6	1.3
5. 基 金 積 立 金	23,000	18,104	4,896	78.7	0.0
6. 諸 支 出 金	10,091,000	8,675,600	1,415,400	86.0	0.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	330	670	33.0	0.0
8. 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,363,204,000	2,309,939,340	53,264,660	97.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額54,379,000円に対し支出済額は49,377,729円で、執行率は90.8%、支出済額を前年度と比較すると511,184円(1.0%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額1,693,417,000円に対し支出済額は1,652,910,074円で、執行率は97.6%、支出済額を前年度と比較すると47,916,781円(3.0%)の増加を示している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額568,309,000円に対し支出済額は568,305,966円で、執行率は100.0%となっている。

保健事業費は、予算現額34,984,000円に対し支出済額は30,651,537円で、執行率は87.6%、支出済額を前年度と比較すると1,438,207円(4.5%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額10,091,000円に対し支出済額は8,675,600円で、執行率は86.0%、支出済額を前年度と比較すると3,697,900円(29.9%)の減少を示している。

３．国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決 算 の 概 況

令和２年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	64,292,000	58,107,159	△ 6,184,841	90.4
歳 出	64,292,000	57,585,097	6,706,903	89.6
差引残額		522,062		

歳入決算額は58,107,159円、歳出決算額は57,585,097円で、歳入歳出差引残額は522,062円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で4,310,607円(6.9％)の減少、歳出決算で4,318,156円(7.0％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で90.4％(前年度94.9％)、歳出で89.6％(前年度94.2％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	38,441,000	37,634,138	37,634,138	97.9	100.0	64.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	68,000	87,690	87,690	129.0	100.0	0.2
3. 繰 入 金	25,161,000	19,729,000	19,729,000	78.4	100.0	34.0
4. 繰 越 金	500,000	514,513	514,513	102.9	100.0	0.9
5. 諸 収 入	122,000	141,818	141,818	116.2	100.0	0.2
歳 入 合 計	64,292,000	58,107,159	58,107,159	90.4	100.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額38,441,000円に対し調定額及び収入済額は37,634,138円で、806,862円(2.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,538,617円(3.9%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額68,000円に対し調定額及び収入済額は87,690円で、19,690円(29.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると36,360円(70.8%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は19,729,000円で、前年度と比較すると2,818,000円(12.5%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は514,513円で、前年度と比較すると11,709円(2.3%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額122,000円に対し調定額及び収入済額は141,818円で、19,818円(16.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,059円(1.4%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	55,381,000	50,161,258	5,219,742	90.6	87.1
2. 医 業 費	5,894,000	4,708,727	1,185,273	79.9	8.2
3. 公 債 費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.7
4. 予 備 費	300,000	—	300,000	—	—
歳 出 合 計	64,292,000	57,585,097	6,706,903	89.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額55,381,000円に対し支出済額は50,161,258円で、執行率は90.6%、支出済額を前年度と比較すると219,556円(0.4%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,894,000円に対し支出済額は4,708,727円で、執行率は79.9%、支出済額を前年度と比較すると349,600円(6.9%)の減少を示している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 の 概 況

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	294,339,000	278,701,522	△ 15,637,478	94.7
歳 出	294,339,000	276,403,533	17,935,467	93.9
差引残額		2,297,989		

歳入決算額は278,701,522円、歳出決算額は276,403,533円で、歳入歳出差引残額は2,297,989円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で14,010,020円(5.3％)の増加、歳出決算で12,271,560円(4.6％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で94.7％(前年度99.2％)、歳出で93.9％(前年度99.0％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	213,654,000	203,125,918	200,189,938	525,100	2,410,880	93.7	98.6	71.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	44,000	84,800	39,300	8,600	36,900	89.3	46.3	0.0
3. 繰 入 金	79,378,000	76,664,200	76,664,200	0	0	96.6	100.0	27.5
4. 繰 越 金	1,000	559,529	559,529	0	0	55952.9	100.0	0.2
5. 諸 収 入	1,091,000	1,077,555	1,077,555	0	0	98.8	100.0	0.4
6. 国庫支出金	171,000	171,000	171,000	0	0	100.0	100.0	0.1
歳 入 合 計	294,339,000	281,683,002	278,701,522	533,700	2,447,780	94.7	98.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額213,654,000円に対し調定額203,125,918円、収入済額は200,189,938円、不納欠損額525,100円、収入未済額は2,410,880円となっている。収入済額は、予算現額に対し13,464,062円(6.3%)の減少、調定額に対する収入率は98.6%(前年度98.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると10,604,756円(5.6%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額44,000円に対し、調定額84,800円、収入済額39,300円、不納欠損額8,600円、収入未済額36,900円となっている。収入済額は、予算現額に対し、4,700円(10.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,300円(15.9%)の増加を示している。

なお、不納欠損額8,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は76,664,200円で、前年度と比較すると3,130,457円(4.3%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は559,529円で、前年度と比較すると346,300円(38.2%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額1,091,000円に対し調定額及び収入済額は1,077,555円で、13,445円(1.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると444,807円(70.3%)の増加となっている。

国庫支出金は、予算現額171,000円に対し調定額及び収入済額は171,000円となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	5,833,000	5,419,695	413,305	92.9	2.0
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	287,339,000	270,361,538	16,977,462	94.1	97.8
3. 諸 支 出 金	667,000	622,300	44,700	93.3	0.2
4. 予 備 費	500,000	—	500,000	—	—
歳 出 合 計	294,339,000	276,403,533	17,935,467	93.9	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額5,833,000円に対し支出済額は5,419,695円で、執行率は92.9%、支出済額を前年度と比較すると823,192円(17.9%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額287,339,000円に対し支出済額は270,361,538円で、執行率は94.1%、支出済額を前年度と比較すると11,045,568円(4.3%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額667,000円に対し支出済額は622,300円で、執行率は93.3%、支出済額を前年度と比較すると402,800円(183.5%)の増加を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

令和2年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,386,591,000	2,329,199,401	△ 57,391,599	97.6
歳 出	2,386,591,000	2,228,856,783	157,734,217	93.4
差引残額		100,342,618		

歳入決算額は2,329,199,401円、歳出決算額は2,228,856,783円で、歳入歳出差引残額は100,342,618円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で64,330,729円(2.8％)の増加、歳出決算で47,916,327円(2.2％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で97.6％(前年度98.5％)、歳出で93.4％(前年度94.8％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	402,168,000	436,141,360	424,184,510	3,417,200	8,539,650	105.5	97.3	18.2
2. 使用料及び手数料	70,000	227,900	50,800	49,300	127,800	72.6	22.3	0.0
3. 国庫支出金	553,180,000	534,807,161	534,807,161	0	0	96.7	100.0	23.0
4. 県支出金	338,374,000	330,619,206	330,619,206	0	0	97.7	100.0	14.2
5. 支払基金 交付金	599,005,000	567,886,260	567,886,260	0	0	94.8	100.0	24.4
6. 財産収入	33,000	25,853	25,853	0	0	78.3	100.0	0.0
7. 繰入金	409,782,000	387,594,469	387,594,469	0	0	94.6	100.0	16.6

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	83,929,000	83,928,216	83,928,216	0	0	100.0	100.0	3.6
9. 諸 収 入	50,000	102,926	102,926	0	0	205.9	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,386,591,000	2,341,333,351	2,329,199,401	3,466,500	8,667,450	97.6	99.5	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額402,168,000円に対し調定額436,141,360円、収入済額は424,184,510円、不納欠損額3,417,200円、収入未済額は8,539,650円となっている。

収入済額は、予算現額に対し22,016,510円(5.5%)の増加、調定額に対する収入率は97.3%(前年度97.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると16,622,230円(3.8%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額70,000円に対し調定額227,900円、収入済額は50,800円、不納欠損額49,300円、収入未済額は127,800円となっている。収入済額は、予算現額に対し19,200円(27.4%)の減少、調定額に対する収入率は22.3%(前年度18.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,300円(9.2%)の増加を示している。

なお、不納欠損額49,300円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額553,180,000円に対し調定額及び収入済額は534,807,161円で、18,372,839円(3.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,303,694円(0.2%)の減少を示している。

県支出金は、予算現額338,374,000円に対し調定額及び収入済額は330,619,206円で、7,754,794円(2.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,890,919円(0.6%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額599,005,000円に対し調定額及び収入済額は567,886,260円で、31,118,740円(5.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると14,786,622円(2.7%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額33,000円に対し調定額及び収入済額は25,853円で、7,147円(21.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると3,992円(13.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は387,594,469円で、前年度と比較すると26,983,338円(7.5%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は83,928,216円で、前年度と比較すると38,595,243円(85.1%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額50,000円に対し調定額及び収入済額は102,926円で、52,926円(105.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると232円(0.2%)の増加となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	67,372,000	64,714,947	2,657,053	96.1	2.9
2. 保 険 給 付 費	2,156,597,000	2,017,726,827	138,870,173	93.6	90.5
3. 地 域 支 援 事 業 費	70,043,000	55,096,841	14,946,159	78.7	2.5
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	40,900,000	40,647,315	252,685	99.4	1.8
6. 基 金 積 立 金	50,678,000	50,670,853	7,147	100.0	2.3
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,386,591,000	2,228,856,783	157,734,217	93.4	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額67,372,000円に対し支出済額は64,714,947円で、執行率は96.1%、支出済額を前年度と比較すると3,771,430円(6.2%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額2,156,597,000円に対し支出済額は2,017,726,827円で、執行率は93.6%、支出済額を前年度と比較すると2,196,234円(0.1%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額70,043,000円に対し支出済額は55,096,841円で、執行率は78.7%、支出済額を前年度と比較すると1,806円(0.0%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額40,900,000円に対し支出済額は40,647,315円で、執行率は99.4%、支出済額を前年度と比較すると27,960,849円(220.4%)の増加を示している。

基金積立金は、予算現額50,678,000円に対し支出済額は50,670,853円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると13,986,008円(38.1%)の増加を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,548,160.51㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は3,548,160.51㎡である。

建物は、前年度末現在高91,075.48㎡に対し、決算年度中1,046.66㎡の減少で、決算年度末現在高は90,028.82㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で10.39㎡の増加、その他の施設で174.21㎡の減少、公共用財産の学校で795.00㎡の減少、公営住宅で57.84㎡の減少、その他の施設で30.00㎡の減少となっている。

(2) 山 林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量121,496.00㎥に対し、決算年度中1,799.00㎥の増加で、決算年度末現在高は123,295.00㎥となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,325,485,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円である。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄 等（減）	増 減
軽 乗 用 自 動 車	1	2	△ 1
軽 貨 物 自 動 車	3		3
小 型 貨 物 自 動 車		1	△ 1
普 通 特 殊 自 動 車	1	1	-
オンライン会 議 システム	1		1
ラ バ ー ダ ン ベ ル	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高39,769,500円に対し、決算年度中6,226,000円の減少で、決算年度末現在高は33,543,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高75,960,528円に対し、決算年度中357,382円の減少で、決算年度末現在高75,603,146円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	666,926,574	95,643,869	762,570,443

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,564,763	350	3,565,113

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	100,020,163	18,104	100,038,267

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	31,557,709	△ 1,257,000	30,300,709

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	36,100,637	8,598,024	44,698,661

(6) 石井久雄福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,683,014	△ 125,000	2,558,014

(7) 小高御代福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	377,561,480	△ 8,131,817	369,429,663

(8) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,554,253	△ 148,305	7,405,948

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,491,454	0	4,491,454
貸付金	0	0	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	253,797,384	19,804,853	273,602,237

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	494,757,744	121,647,988	616,405,732

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	72,823,766	△ 9,112,453	63,711,313

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,475,280	0	15,475,280

(16)森林環境整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,580,000	3,639,000	5,219,000

む す び

令和２年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

令和２年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和２年度第１次・第２次補正予算の効果もあり、持ち直しの動きがみられる一方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであるといえる。また、幾度も発出と解除が繰り返されている緊急事態宣言により、国内経済は極めて厳しい状況が続いている。

本市においても、農林水産業や観光業などの中心産業に大きな影響が出ており、今後の経済活動は不透明な状況となっている。

このような状況下にあつて、勝浦市総合計画・後期基本計画及び第４次実施計画の開始年度として、さらに「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた目標に向けた事業を着実に実施したところである。

主な事業としては、子育て・教育環境の向上と充実として、学校における教育環境の向上のため情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施するほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的な影響を鑑み、妊婦のいる世帯、子育て世帯、ひとり親世帯への臨時的な給付金、学校給食費コロナウイルス対策補助金の交付を実施した。

産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保として、拠点漁港機能強化事業、キャッシュレスによる観光振興事業のほか、新型コロナウイルス感染症による経済対策や就業者支援を目的とした勝浦市中小企業等緊急支援事業や勝浦市農林水産業者緊急支援事業などを実施した。

観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進として、かつうら観光ぶらっとフォーム整備事業、地域おこし協力隊活用事業、若者等定住促進事業などを実施した。

地域交流・地域振興の促進として、デマンド型乗合タクシーを運行する市内公共交通維持改善事業、まちづくり活動推進事業、プレミアム付商品券事業などを実施した。

その他、快適で安全な暮らしのための基盤整備として、防災・安全社会資本整備交付金事業によるトンネル長寿命化修繕計画策定業務、地籍調査事業、防災行政無線デジタル化に係る改修工事を実施するなど、市民福祉の維持向上と市政の発展を図るための行政各般にわたる施策事業の実施に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で12,412,714,286円、前年度と比べ1,526,162,914円(14.0%)の増加、歳出では11,962,390,528円、前年度と比べ1,418,907,431円(13.5%)の増加となっている。歳入歳出差引額は450,323,758円で、前年度と比べ107,255,483円(31.3%)の増加となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源42,984,350円を差し引いた実質収支額は407,339,408円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は100,922,133円の黒字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で5,089,708,724円、前年度と比べ112,483,464円(2.3%)の増加、歳出では4,872,784,753円、前年度と比べ47,501,581円(1.0%)増加している。歳入歳出差引額は216,923,971円、前年度と比べ64,981,883円(42.8%)の増加となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の216,923,971円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も64,981,883円の黒字となっている。

一般会計の歳入増加の主な要因は、依存財源である国庫補助金のうち特別定額給付金事業費補助金として1,705,400,000円の歳入があったためであるが、寄附金や繰入金などの自主財源は5,096,948,417円、構成比41.1%（前年比4.4%減）となった。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,197,551,368円で前年度と比べ64,778,586円(3.0%)の増加、調定額に対する収納率は90.80%で前年度と比べ0.34ポイント上昇、収入未済額は181,777,732円で前年度と比べ16,896,271円(8.5%)減少したが、

不納欠損額は41,011,509円で前年度と比べ14,670,357円(55.7%)増加している。

国民健康保険税の収入済額は451,742,286円で前年度と比べ15,507,358円(3.3%)の減少、調定額に対する収納率は68.87%で前年度と比べ2.10ポイント上昇、収入未済額は175,790,689円で前年度と比べ29,470,136円(14.4%)減少、不納欠損額は28,441,750円で前年度と比べ1,157,657円(4.2%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は200,189,938円で前年度と比べ10,604,756円(5.6%)の増加、調定額に対する収納率は98.55%で前年度と比べ0.21ポイント上昇、収入未済額は2,410,880円で前年度と比べ142,838円(5.6%)減少、不納欠損額は525,100円で前年度と比べ117,100円(18.2%)減少している。

介護保険料の収入済額は424,184,510円で前年度と比べ16,622,230円(3.8%)の減少、調定額に対する収納率は97.26%で前年度と比べ0.27ポイント上昇、収入未済額は8,539,650円で前年度と比べ894,680円(9.5%)減少、不納欠損額は3,417,200円で前年度と比べ810,457円(19.2%)減少している。

市税等の収入未済額は減少傾向にあり、収納率はおおむね上昇している。このことは、これまでの収納対策強化の成果であると評価できるが、私債権である市営住宅使用料や奨学資金貸付金元金などの収入未済額の解消は自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であるため、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおり執行されていることが認められるが、予算現額の4.9%を占める643,052,122円の不用額が生じている。多額の不用額は、真に必要な事業に予算を回せず、その結果として市民サービスの低下を招くことにもなりかねないので、予算見積の精度向上、適切な予算執行に努めるとともに、周知を工夫しても利用者が少ない事業については、抜本的な見直しに併せ、事業の必要性についても検証されるよう要望する。

特別会計の各事業は、超高齢社会の到来により、国の施策で制度が大きく変化するなど、その対応に苦慮されているところであるが、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

次に、市債の状況をみると、本年度の市債の発行額は643,079,000円で、年度末の市債残高は8,701,438,767円となっており、前年度と比べ192,822,025円(2.2%)減少している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見るとふるさと応援基金や新たに森林環境整備基金などに積立てを行い年度末積立基金合計額は2,302,471,834円で、前年度と比べ230,577,613円の増加となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は762,570,443円となっており、標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.48で前年度より0.01ポイント改善、また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は93.9%で、前年度より0.9ポイント改善しているものの、依然として高い水準にあって財政の硬直化が続く厳しい財政運営となっている。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることである。

今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	52,596,000	19,887,865	36,752,685	12,359,857	7,100,000	1,230,180
2. 給 料	18,249,192	247,839,864	243,621,293	110,294,563	46,992,144	34,596,432
3. 職 員 手 当 等	34,954,456	204,097,607	175,459,123	81,620,473	32,761,786	23,300,721
4. 共 済 費	24,205,588	80,143,182	78,193,191	34,974,848	14,299,954	10,501,055
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費	6,567	12,784,277	3,971,817	1,466,000	27,793,270	4,344,000
8. 旅 費	76,100	500,790	1,241,760	427,340	31,400	19,800
9. 交 際 費	79,700	280,300				
10. 需 用 費	1,791,434	43,506,917	33,993,055	113,654,139	1,170,580	6,430,139
11. 役 務 費	165,853	41,793,104	6,987,071	4,962,145	1,967,982	6,303,994
12. 委 託 料	838,200	650,246,329	134,347,335	297,943,564	36,912,337	195,562,290
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,319,568	171,139,181	9,424,620	4,806,699	643,333	611,088
14. 工 事 請 負 費		9,380,250	20,228,905	165,544,489	60,101,900	2,199,688
15. 原 材 料 費			85,850	78,441	317,020	
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費		7,528,532	2,890,314	4,854,450	931,487	34,320
18. 負担金補助及び交付金	833,000	491,901,583	2,047,146,780	98,235,108	278,407,110	66,993,424
19. 扶 助 費			929,831,886	1,566,808		
20. 貸 付 金						9,400,000
21. 補償補填及び賠償金			34,980			
22. 償還金利子及び割引料		11,932,651	48,600,802	331,950		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		1,303,456,776	11,261,909		6,209,830	
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		60,900	6,600	242,500	3,700	13,200
27. 繰 出 金			639,488,434			
合 計	138,115,658	3,296,480,108	4,423,568,360	933,363,374	515,643,833	361,540,331

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復旧費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
3,146,850	11,801,500	60,154,549			205,029,486	1.7
52,431,336		81,760,236			835,785,060	7.0
37,062,982	8,478,122	67,393,033			665,128,303	5.6
16,528,422		31,114,269			289,960,509	2.4
						－
						－
241,500	156,860	2,328,036			53,092,327	0.4
116,440	94,120	1,503,770			4,011,520	0.0
	10,000	10,000			380,000	0.0
14,047,011	16,964,757	138,022,857			369,580,889	3.1
1,437,480	2,120,902	11,280,873			77,019,404	0.7
105,400,112	20,422,600	188,297,256			1,629,970,023	13.6
4,235,864	860,595	51,998,937			248,039,885	2.1
171,103,890	57,230,250	105,109,837	9,038,700		599,937,909	5.0
2,197,725		244,387			2,923,373	0.0
						－
831,600	21,800,900	45,203,431			84,075,034	0.7
14,726,010	12,981,948	24,138,821			3,035,363,784	25.4
		11,113,299			942,511,993	7.9
		1,800,000			11,200,000	0.1
	2,288				37,268	0.0
		50,088		886,097,221	947,012,712	7.9
						－
		3,000			1,320,931,515	11.0
						－
44,600	508,800	30,800			911,100	0.0
					639,488,434	5.4
423,551,822	153,433,642	821,557,479	9,038,700	886,097,221	11,962,390,528	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

特 別 会 計 節 別

節 別 \ 会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1. 報 酬	2,378,760	0.1	1,604,049	2.8
2. 給 料	16,455,114	0.7	17,685,600	30.7
3. 職 員 手 当 等	12,700,717	0.5	20,324,410	35.3
4. 共 済 費	5,458,126	0.2	5,649,964	9.8
5. 災 害 補 償 費		－		－
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		－		－
7. 報 償 費		－		－
8. 旅 費	77,840	0.0	50,400	0.1
9. 交 際 費		－		－
10. 需 用 費	1,377,196	0.1	4,492,861	7.8
11. 役 務 費	2,872,189	0.1	707,591	1.2
12. 委 託 料	31,788,739	1.4	2,789,184	4.8
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,025,657	0.0	715,766	1.2
14. 工 事 請 負 費		－		－
15. 原 材 料 費		－		－
16. 公 有 財 産 購 入 費		－		－
17. 備 品 購 入 費		－	124,410	0.2
18. 負担金補助及び交付金	2,227,111,298	96.4	701,150	1.2
19. 扶 助 費		－		－
20. 貸 付 金		－		－
21. 補償補填及び賠償金		－		－
22. 償還金利子及び割引料	3,676,600	0.2	2,715,112	4.7
23. 投 資 及 び 出 資 金		－		－
24. 積 立 金	18,104	0.0		－
25. 寄 附 金		－		－
26. 公 課 費		－	24,600	0.0
27. 繰 出 金	4,999,000	0.2		－
合 計	2,309,939,340	100.0	57,585,097	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比	合 計	構 成 比
	－	4,029,900	0.2	8,012,709	0.2
1,921,200	0.7	29,523,600	1.3	65,585,514	1.3
1,445,088	0.5	21,657,300	1.0	56,127,515	1.2
565,698	0.2	9,763,914	0.4	21,437,702	0.4
	－		－		－
	－		－		－
	－	33,200	0.0	33,200	0.0
	－	150,580	0.0	278,820	0.0
	－		－		－
295,625	0.1	2,093,848	0.1	8,259,530	0.2
332,764	0.1	7,636,889	0.3	11,549,433	0.2
858,000	0.3	12,886,940	0.6	48,322,863	1.0
1,320	0.0	1,124,390	0.1	2,867,133	0.1
	－		－		－
	－		－		－
	－		－		－
	－		－	124,410	0.0
270,361,538	97.8	2,048,442,054	91.9	4,546,616,040	93.3
	－	168,000	0.0	168,000	0.0
	－		－		－
	－		－		－
622,300	0.2	40,180,535	1.8	47,194,547	1.0
	－		－		－
	－	50,670,853	2.3	50,688,957	1.0
	－		－		－
	－	28,000	0.0	52,600	0.0
		466,780	0.0	5,465,780	0.1
276,403,533	100.0	2,228,856,783	100.0	4,872,784,753	100.0